



2018年3月期 第3四半期決算説明資料

日本アジアグループ株式会社

(証券コード:3751)

2018年2月14日



2018年3月期 第3四半期 決算概況

18/3期 第3四半期連結決算 要旨①



総括

売上高は43億円の増収
営業利益ベースで、2期ぶりに黒字化を達成

太陽光発電・売電事業(グリーンエネルギー事業)の収益が計画以上に大きく伸長

経常利益、当期純利益ともに、前年同期比で大幅に改善

(百万円)	17/3期3Q	売上比(%)	18/3期3Q	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	46,436	100.0	50,778	100.0	4,342	9.4
営業利益	△568	△1.2	1,151	2.3	1,719	-
経常利益	△1,432	△3.1	△87	△0.2	1,344	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,012	△4.3	△220	△0.4	1,791	-

注) 空間情報事業は、年度末(3月)納期の公共事業案件が多く、利益が第4四半期に集中する傾向にあります。

18/3期 第3四半期連結決算 要旨②



売上高

空間情報事業とグリーンエネルギー事業が好調なことに加え、明治コンサルタントの連結化(+約28億円)が寄与、証券事業譲渡による旧ファイナンシャルサービス事業のマイナス分約45億円をカバーし増収を確保

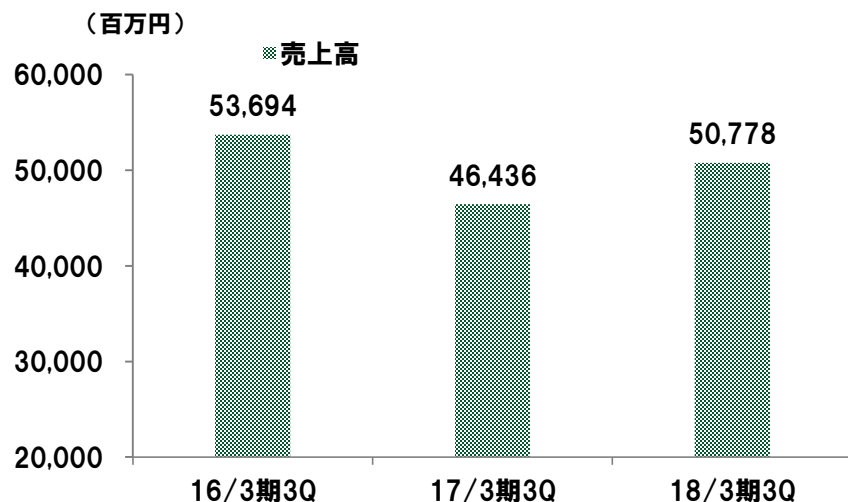
営業利益

売電収益の伸長が大きく寄与、前年同期比で17億円の増益。結果、2期ぶりに黒字転換を果たす

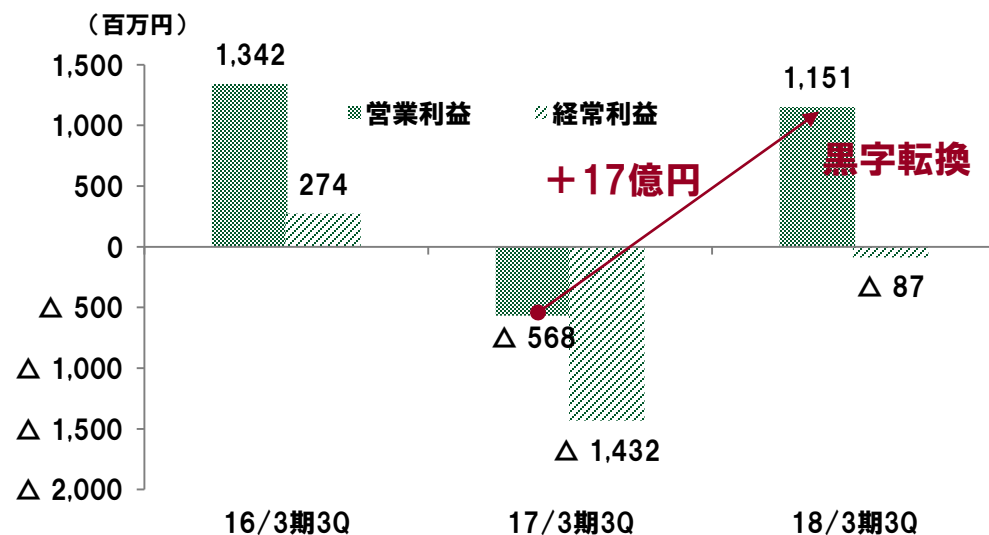
経常利益

新規太陽光発電開発投資に伴う開業費や金融費用の負担があり、経常利益ベースではわずかに赤字残る

売上高の推移



営業利益/経常利益の推移



18/3期 第3四半期 セグメント別要旨



空間情報事業

- ◆ 明治コンサルタント連結化、国際航業の積極的な受注・生産活動が寄与し、41億円(+14.4%)大幅増収
- ◆ 営業利益は、投資負担等により販管比率がやや悪化したものの増収効果により原価率が改善し、6億円増益

グリーンエネルギー事業

- ◆ 「売電事業」では、メガソーラー発電所竣工や一部SPC連結化などにより期間発電量増が寄与し、40%大幅増収
- ◆ 営業利益では、「住宅事業」が良好、利益率の高い「売電事業」の増収効果で大幅増益(+126%)となり、期初の通期計画16.5億円を2Qベースですでに達成し、通期営業利益修正計画23億円に迫る勢い

その他事業

- ◆ 証券事業譲渡により売上高大幅減少、森林活性化事業はM&Aも交え、川上から川下までのバリューチェーン構築中

(百万円)		17/3期3Q	18/3期3Q	増減額	増減率(%)
売上高		46,436	50,778	4,342	9.4
営業利益		△568	1,151	1,719	-
空間情報事業	売上高	28,887	33,033	4,145	14.4
	営業利益	△1,453	△836	616	-
グリーンエネルギー事業	売上高	12,452	17,428	4,975	40.0
	営業利益	978	2,215	1,236	126.3
その他事業	売上高	5,095	316	△4,779	△93.8
	営業利益	32	△228	△260	△809.0

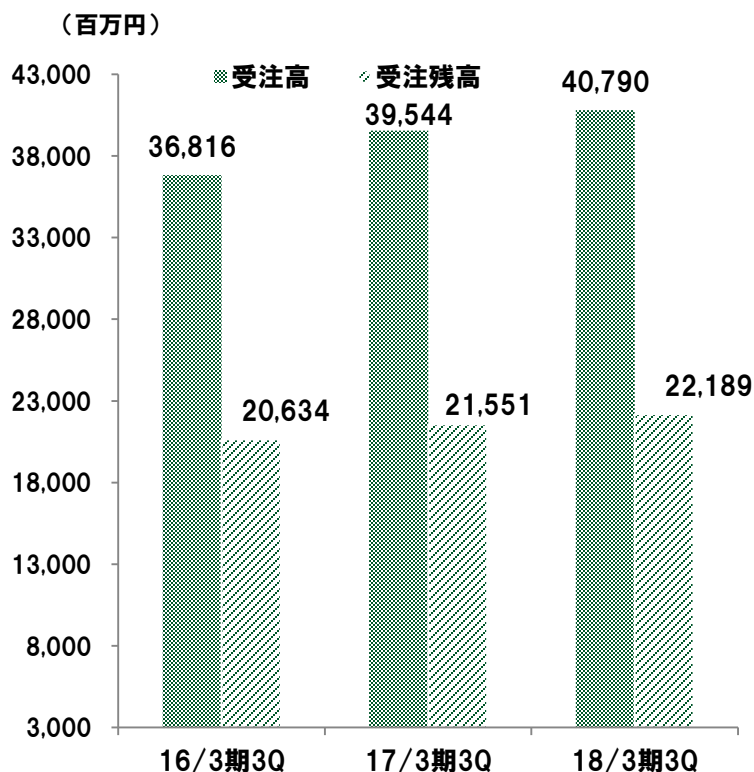
注) 証券事業を譲渡したことにより、旧ファイナンシャルサービス事業はその他事業に変更になっています。
これに伴い、旧ファイナンシャルサービス事業のセグメント間調整前営業利益47百万円⇒その他事業32百万円に変更しています。

空間情報事業 決算要旨

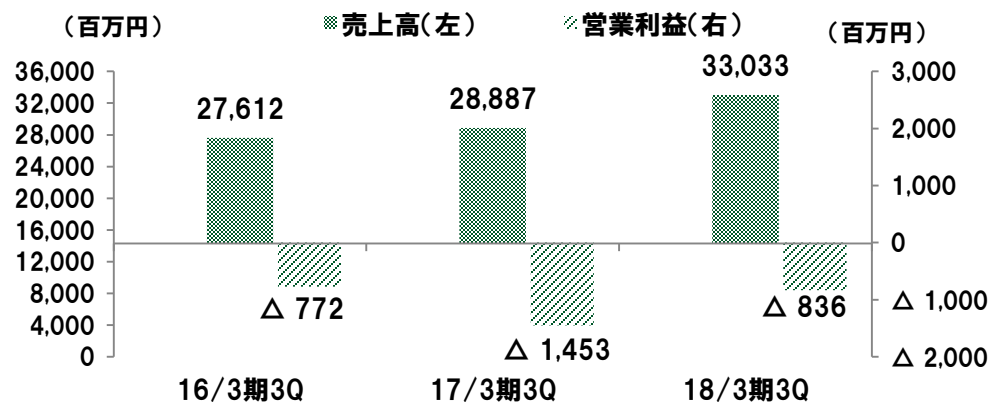


- ◆ 台帳整備、社会インフラ関連など通常業務のほか、復興、防災・災害対応や鉄道関連、3Dマップなど次世代向け分野、明治コンサルタントも加わり、受注高は3Qベースで407億円を超える
- ◆ 営業利益は四半期ベースで黒字を確保し、累計の赤字削減に貢献

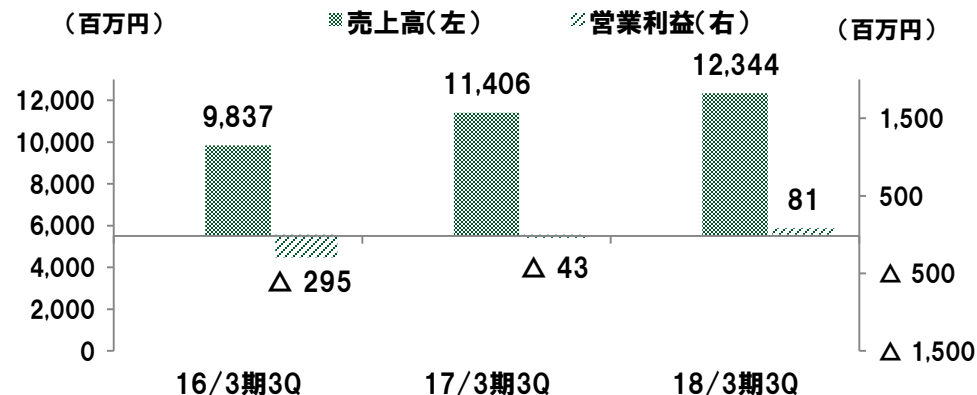
受注高/受注残高の推移



売上高/営業利益 累計比較



売上高/営業利益 四半期比較



グリーンエネルギー事業 決算要旨



売電事業

- ◆ 期中取得施設も含め、太陽光発電所開発は **61箇所**、**合計出力125MW** を超える規模に成長
- ◆ 壬生SW、孺恋SWなど大型施設の竣工やSPC出資比率増加による一部連結化、好天に伴う発電増も寄与し売電収益は大幅増

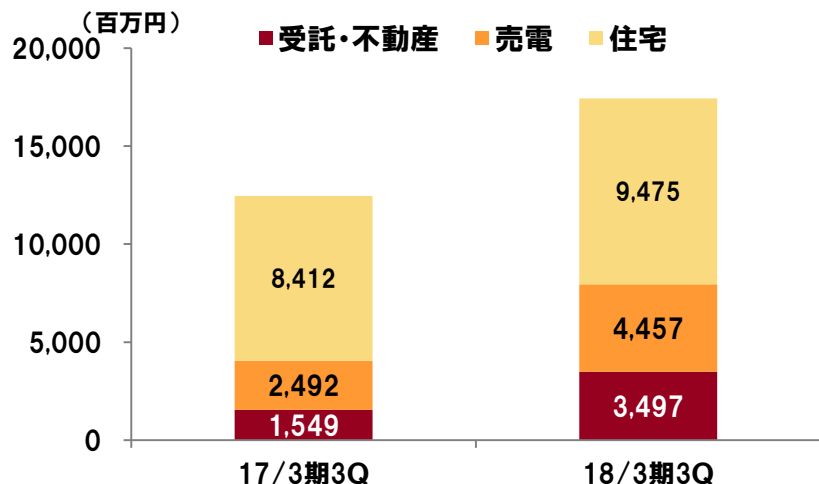
受託・不動産事業

- ◆ 発電施設の受託環境は依然厳しいものの、オフィスビル取得やM&A等により収益改善を進める

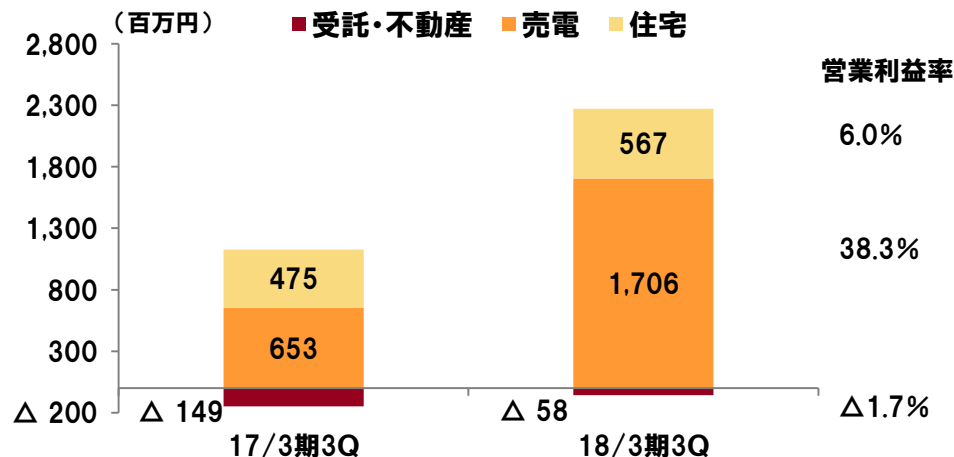
住宅事業

- ◆ 低金利や消費税増税前駆け込み需要、営業努力等により注文住宅が好調で、前年比増収増益を確保
- ◆ 注文住宅、分譲土地・建物の受注はともに好調で、前年度を超える水準で推移

事業別 売上高



事業別 営業利益



JAGグループの太陽光発電事業

(12月末現在:MW)	案件確保 (工事中・着工前)	稼動・竣工	合計
売電事業	75	125.3	200.3

(JAG国際エナジー、国際航業の案件)

受託・不動産/住宅事業の受注状況

(百万円)	17/3期3Q		18/3期3Q	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
受託・不動産事業	472	539	3,673	857
住宅事業	9,117	7,541	10,271	8,129

その他事業 森林活性化事業の進捗



あらたに森林433ha取得（新潟県東蒲原郡阿賀町）

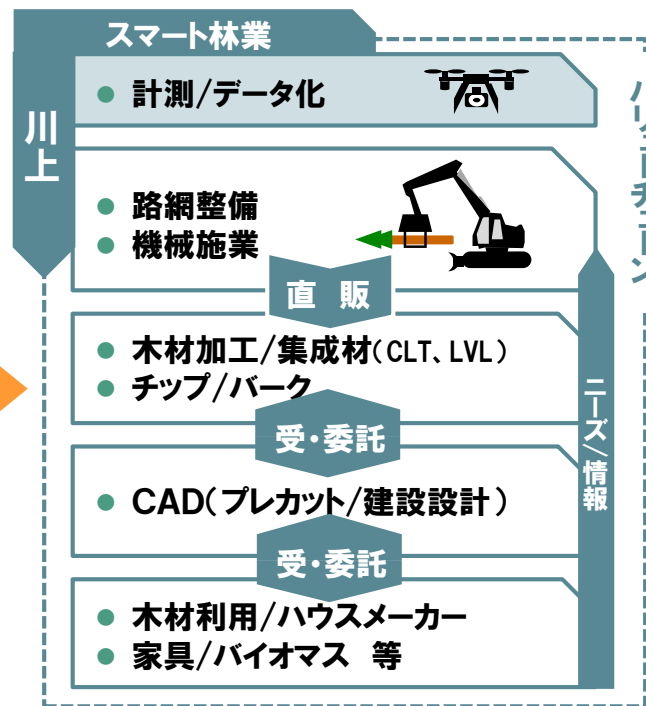
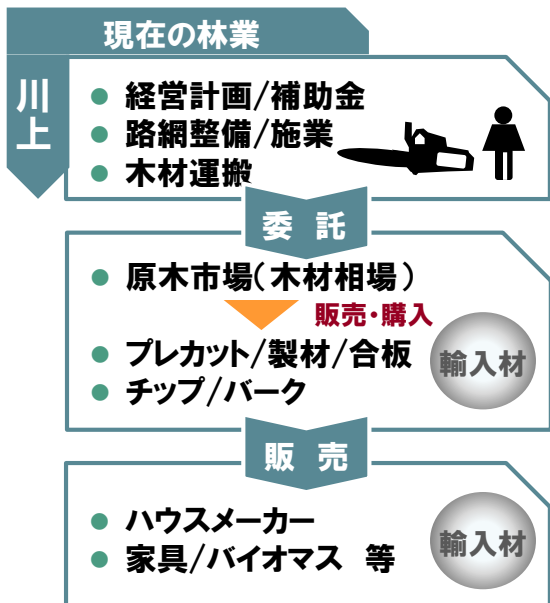
自社所有森林合計約2,400ha

株式会社 坂詰製材所
サカヅマハウジング

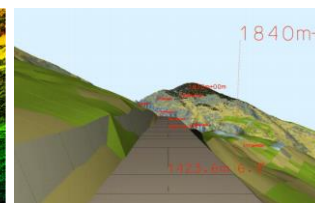


坂詰製材所(100%出資)
《製材・プレカット、住宅》

新しい森林バリューチェーン構築中



3次元計測



路網整備シミュレーション



機械施業・運搬



走行シミュレーション

製品群

木材製品

杉、檜、トド松、カラ松、赤松、広葉樹

データベース

地形モデル、林相区分、傾斜区分 等

サービス

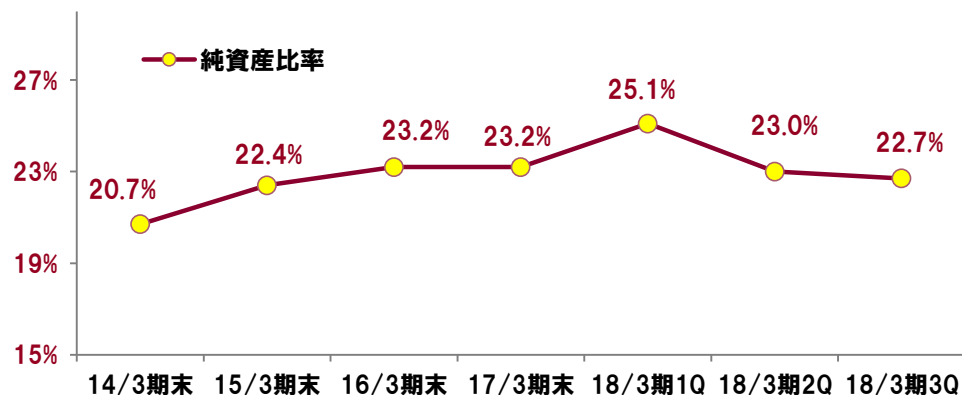
作業道計画設計、J-クレジット取引 等

B/S 主な増減要因分析



(百万円)	17/3期	18/3期3Q	増減	主なコメント
流動資産	76,027	55,594	△20,433	
現・預金	36,917	18,667	△18,250	資産取得、借入金返済
受取手形・売掛金	28,378	24,426	△3,951	期末高水準だが上半期回収進む
固定資産	50,785	74,369	23,583	
有形固定資産	40,805	61,382	20,577	太陽光発電施設開発、不動産取得
無形固定資産	609	2,416	1,806	
資産合計	127,522	131,771	4,249	
流動負債	44,939	38,119	△6,820	買掛金、未払金の減少、短期借入金の返済
固定負債	53,027	63,757	10,730	長期借入金増
純資産	29,555	29,894	338	
負債・純資産合計	127,522	131,771	4,249	

純資産比率の推移

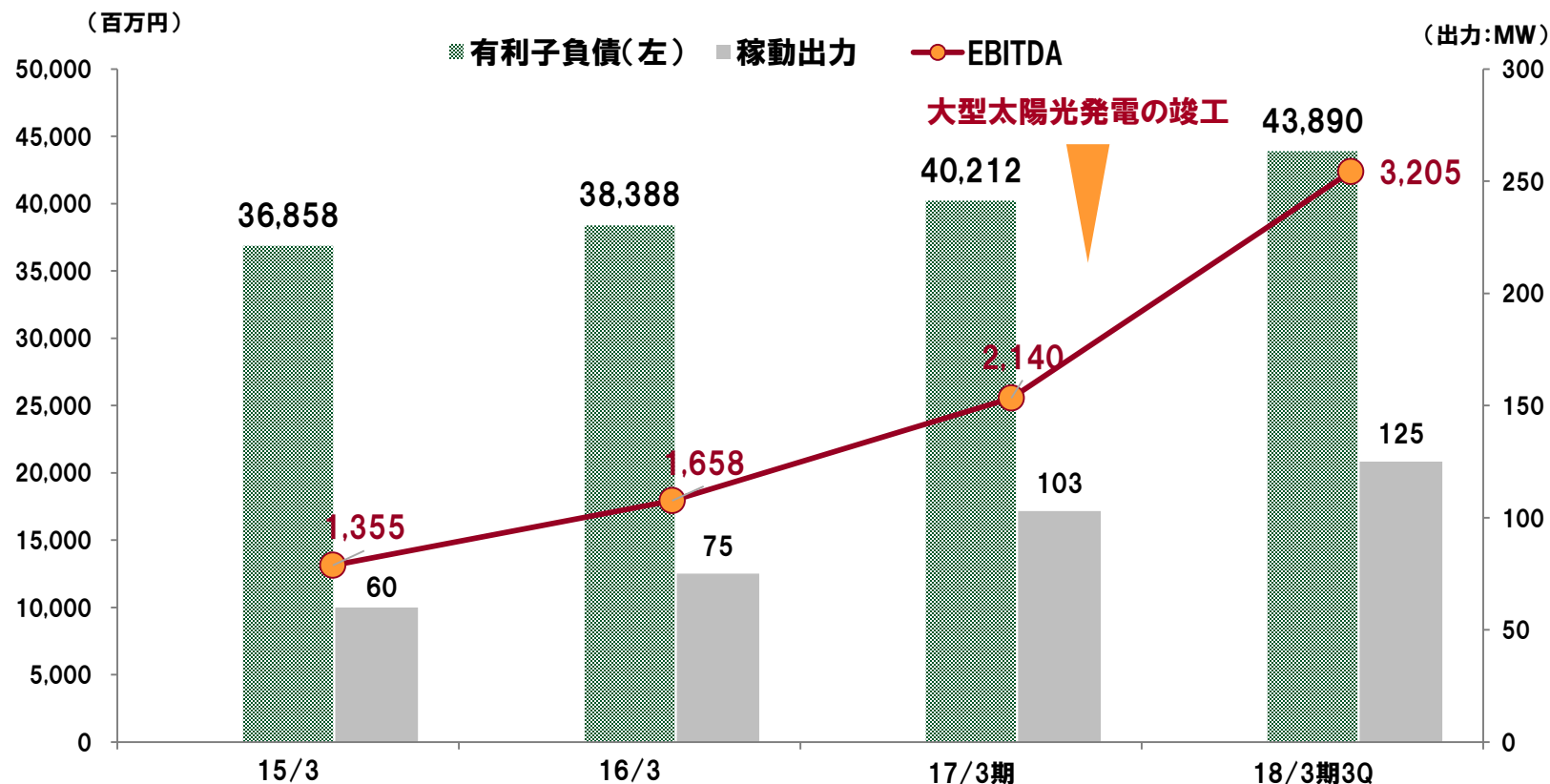


有利子負債と売電利益の関係

財務レバレッジを活かす、 太陽光発電の稼働出力と安定収入（売電事業のEBITDA）

有利子負債/稼働出力/売電事業EBITDAの推移

注1)売電事業の有利子負債(リース債務含む)
注2)EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額



佐野ソーラーウェイ(約16.6MW)建設がスタート



2019年3月竣工予定



インドネシア共和国で森林保全事業を展開

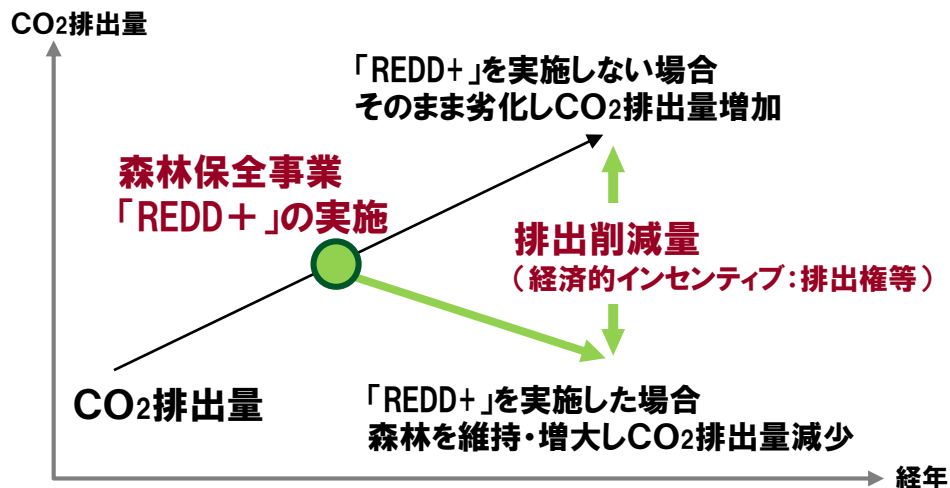
南スマトラ州オーガン・コムリン・イリール県(OKI県)

～JAG、ワイエルフォレスト株式会社と業務提携～

「REDD+」(Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation) の推進により、
(先進国が途上国への経済的支援(資金支援等)を実施するメカニズム)

二国間クレジットなどの制度を活用した「緩和策」およびCO₂排出権ビジネスへの参画を目指す

「REDD+」の概念図

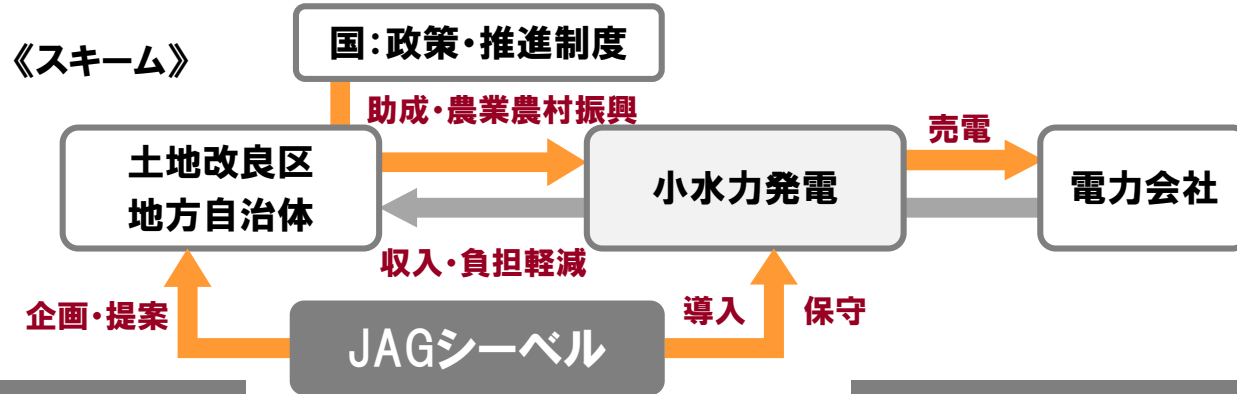


(REDD+=2005年の国連気候変動枠組条約 第11回締約国会合で提案された「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減」に森林によるCO₂吸収量の増加策が加わったもの)

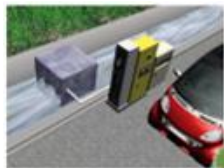
農業用水路を有効利用した小水力発電の推進

政策・推進制度

- ◆ 国土交通省……小水力発電の導入促進、水利使用手続の簡素化・円滑化を推進
- ◆ 農林水産省……小水力等発電に関する助成制度



事例① 長野県梓川（土地改良区）



《農業用水路》 37KW 2機



土地改良区(農業水利施設管理)

事例② 山梨県重川（山梨県）



フローベル社製(インド)

FLOVEL ENERGY PRIVATE LIMITED (インド)



水車形式

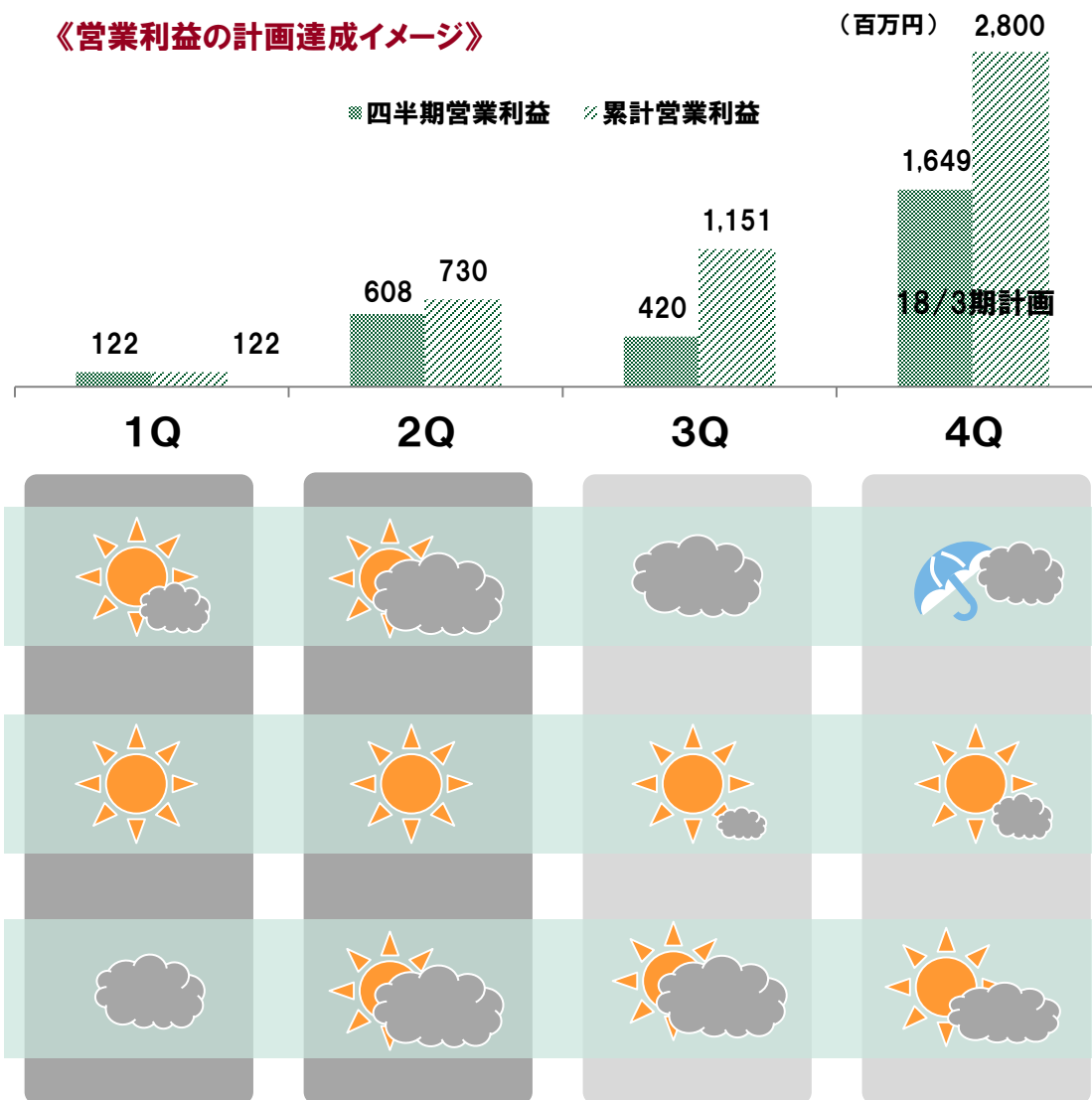
2018年3月期 通期計画、事業戦略

《営業利益の計画達成イメージ》

(百万円) 2,800

■ 四半期営業利益 ■ 累計営業利益

日本アジアグループ



空間情報事業

グリーンエネルギー事業

その他事業

18/3期 通期事業計画



セグメント	(百万円)	17/3期	売上比(%)	18/3期 期初計画	18/3期 修正計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高		68,341	100.0	82,000	80,000	100.0	17.1
営業利益		2,740	4.0	2,750	2,800	3.5	2.2
空間情報事業	売上高	43,907	64.3	52,200	51,400	64.3	17.1
	営業利益	1,209	1.8	1,050	600	0.8	△50.4
グリーン エネルギー事業	売上高	17,520	25.6	22,200	25,000	31.3	42.7
	営業利益	1,512	2.2	1,650	2,300	2.9	52.1
その他事業	売上高	6,914	10.1	7,600	3,600	4.5	△47.9
	営業利益	194	0.3	50	△100	△0.1	△151.5
経常利益		1,592	2.3	1,000	1,000	1.3	△37.2
親会社に帰属する当期純利益		1,778	2.6	1,000	1,200	1.5	△32.5
EPS(一株当り利益(円))		65.8	-	37.36	44.84	-	-

注1) 17/3期のその他事業は旧ファイナンシャルサービス事業+その他の実績を記載しております。

《通期計画修正の理由 17/11月修正》

- 売上高：森林活性化事業の買収交渉の一部遅延が発生 **820億円 ⇒ 800億円に修正**
- 営業利益：グリーンエネルギー事業は期初通期計画を達成したが、下期に電力小売り事業、空間情報事業の新規事業で先行投資負担が拡大する見込み **27.5億円 ⇒ 28億円に修正**
- 当期純利益：M&Aの遅れによりのれん代償却減等により **10億円 ⇒ 12億円に修正**
- 特別利益**698百万円計上**（投資有価証券売却益:18/1/26リリース）

(注) 同日開示の「買収」の影響は加味していない。

① 空間情報 新規事業

- PIX4D(3Dセンシング)の販売および販売代理店獲得を開始
- LBS(屋内測位サービス)/センシングは、企業工場内の位置管理受注獲得
- 他の新規事業開発は遅れ気味、投資的経費拡大

② グリーン・エネルギー事業

- 公共PPS・分散型地域エネルギーは、地方自治体向けに、「カーボンマネジメント(CO2排出削減対策)」、バルクリーズ(複数施設の一括改修によるリース方式)」を絡めた提案を推進中

③ その他(森林活性化事業)

- 引き続き、森林のバリューチェーンの地域的広がりを模索中
- 「原木の切り出し→搬出→配送コスト」の2割削減に向けた取り組みを深化中

③ 海外新規事業

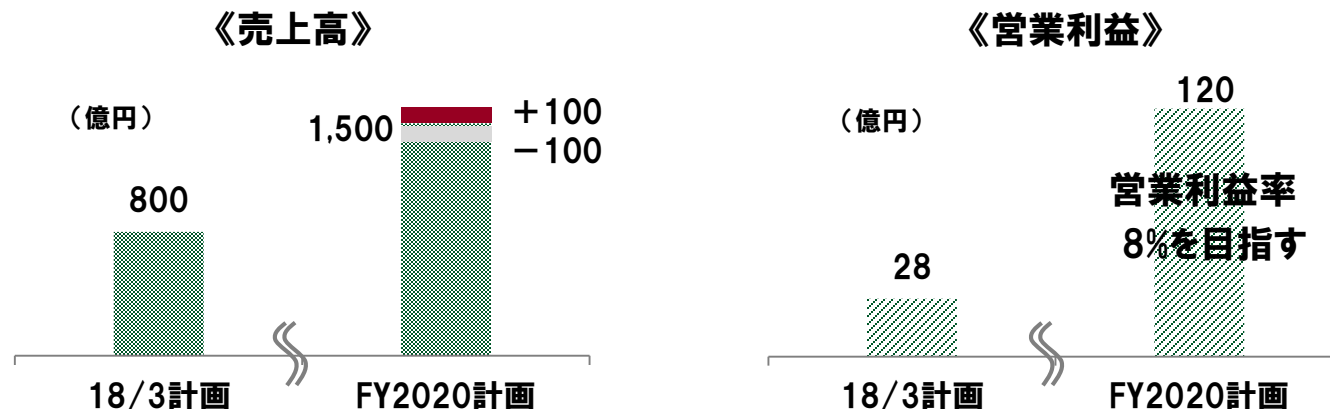
- シンガポールでのファシリティマネジメント
- 台湾、ベトナム、ミャンマー、タイ等での、次年度に向け「Shamen-net」を現地パートナーを通じ推進中
- インドネシアで、営農支援、LBS、車両管理にフォーカスし営業展開

④ M&A

- 別途開示文を参照

2020年度は、売上の目標達成を優先する

FY2020売上高倍増計画

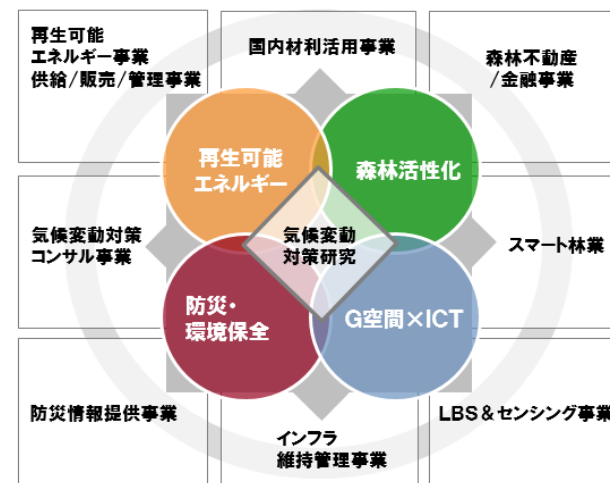


第四次産業革命 Society 5.0/Industry 4.0 の時代へ

2020年度(& Beyond)に向けた成長エンジンの確立

目標達成に向けて

- 1) 「ダントツ商品/サービス」の形成による内部成長
- 2) 「G空間×ICT」からの事業シーズの抽出
- 3) M&Aによる広がりと深化の追求
- 4) グループ内改革と管理部門の効率化



株主還元に関する基本的な方針

成長投資と安定した株主還元を両立し、継続的な株主価値向上に努めます。

業績に応じた水準で配当を行うこと、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本に、競争力、事業環境、財務体質などを勘案し総合的に決定してまいります。

18/3期の配当につきましては、10円(予定)とさせていただきます。

当面の配当性向につきましては、10%~20%を目標とさせていただきます。

株主優待制度を導入

株主優待割当て数

保有株数(株)	保有期間	
	3年未満	3年以上
1,000以上~2,000未満	1,000円分	2,500円分
2000以上	2,000円分	5,000円分

株主優待割当て基準日

2018年3月末日(1回/年)



ESG 地球とともに、地域とともに



当社グループは、自然災害に対する防災・減災対策、気候変動対策など地球環境に関わる課題解決への取り組みを通じ、安心して安全なまちづくりに力を注いでいます。

SDGsの指示

私たちの事業活動の多くは、「持続可能な開発目標（SDGs）」に該当するもので、中でも気候変動対策に関しては重点領域と定め、積極的な活動を行っています。



Public Private ACTION for Partnership!!
～SDGsで日本を元気に、世界を元気に
その主役はあなたです!～

気候変動対策
緩和策

未利用地の再エネ開発

滝川ソーラーウェイ(北海道)は、廃校校庭の形状を活かし、太陽光発電所として開発。出雲崎ソーラーウェイ(新潟県)は、産業廃棄物処分場跡地を活用。現況を活かした太陽光発電所は当社の特徴的な開発事例といえます。



滝川SW

出雲崎SW

グローバルコンパクト署名

2013年9月より「国連グローバル・コンパクト」に署名・参加し(署名当時は国際航業株式会社)、人権、労働、環境、腐敗防止の10原則を堅持しています。



WE SUPPORT

気候変動対策
適応策

災害調査活動への取り組み

自然災害の被災情報を把握するため航空写真撮影や地質・測量の専門調査技師の派遣などを行い写真をいち早く公開。2次災害への対策や復旧・復興などに活かされています。



熊本地震災害

TCFDへの参画

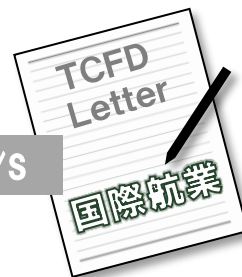
国際組織:FSB(金融安定理事会)が召集したTCFD(気候関連財務ディスクロージャー・タスクフォース)の提言内容を支持するレターに調印しています。

Financial Impact

P/L

CF

B/S



環境教育の実施

地域の方々へ太陽光発電所の存在意義を身近に感じていただけるよう、自治体と協働して環境教育を実施しています。未来を担う子供たちへ環境保護の大切さを伝えています。





「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先： 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-4476-8007

FAX:03-3217-1810

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>